

計算書類に対する注記（法人全体用）

1．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産...定額法
- ・リース資産...該当なし

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金...法人の負担する青森県民間社会福祉事業職員共済制度掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金...職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に該当する金額を計上している。

3．重要な会計方針の変更

該当なし

4．法人で採用する退職給付制度

- （1）青森県民間社会福祉事業職員共済制度
- （2）独立行政法人福祉医療機構退職金制度

5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
 - イ 認定こども園なおみ園拠点（社会福祉事業）
「認定こども園なおみ園」
 - ウ つなぎ温泉デイサービス法悦園拠点（社会福祉事業）
「つなぎ温泉デイサービス法悦園」

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,710,126	0	0	49,710,126
建物	215,049,898	14,800,000	11,572,277	218,277,621
合 計	264,760,024	14,800,000	11,572,277	267,987,747

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

該当なし

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	242,285,018	24,007,397	218,277,621
小 計	242,285,018	24,007,397	218,277,621
その他の固定資産			
建物	3,500,660	1,401,907	2,098,753
構築物	9,995,000	4,183,681	5,811,319
機械及び装置	1,214,970	1,186,769	28,201
車輛運搬具	15,991,601	15,969,902	21,699
器具及び備品	8,484,833	3,944,308	4,540,525
その他の固定資産	10,210	0	10,210
小 計	39,197,274	26,686,567	12,510,707
合 計	281,482,292	50,693,964	230,788,328

10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,103,781	0	3,103,781
未収補助金	6,980,450	0	6,980,450
合 計	10,084,231	0	10,084,231

11．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12．関連当事者との取引の内容

該当なし

13．重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし